記様式第１号 （第３条関係）

　　年　　月　　日

**補助金交付申請書**

（宛先）新潟市長

申請者　 〒　　　　　―

住 所

氏名

電話番号

新潟市被災ブロック塀等撤去工事補助金交付要綱に基づく補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ブロック塀等  所在地 | 新潟市 | | |
| 申請者の  種別 | * 所有者　**□** 管理者（ブロック塀等の施工について所有者の承諾済である） | | |
| * 補助の交付対象となる者は、当該ブロック塀等において、他の補助を受け撤去工事を行う者ではありません。 | | |
| 交付申請額 | 補助対象経費 (A) | | 工事費（「補助事業内容兼金額内訳証明書」の補助対象内経費）  円 |
| 撤去する塀の長さの合計（　　　　　）ｍ×17,400円/ｍ＝  円 |
| (A)の内少ない額×2/3＝(B) | | 円 |
| (B)と上限20万円の内少ない額  （千円未満切り捨て） | | 円  ※交付決定額は交付申請額と異なる場合があります。 |
| 確認事項 | * 申請者本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。   また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。 | | |
| ブロック塀等の状況 | * 撤去するブロック塀等は、令和6年能登半島地震にて被災し危険な状態となっています。 * 撤去するブロック塀等以外に、敷地内に道路等に面するブロック塀等が残ります。適正に維持管理しその安全を確保します。（該当する場合のみ☑） | | |
| 代理受領  予定 | * 本要領第5条の規定により、補助金の受領について、工事に要した費用から補助金を差し引いた額を下記の施工者に支払い、補助金の受領は当該施工者に委任する予定です。 | | |
| 所在地 |  | |
| 会社名 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 電話番号 | （担当名　　　　　　　　） | |
| 添付書類 | * 案内図（対象ブロック塀等が所在する敷地の場所が分かる地図）   □ 撤去前のカラー写真  **□** 別記様式第２号 補助事業内容兼金額内訳証明書（施工予定業者が記載）  **□**（法人の場合）別記様式第3号 暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書  **□**（法人の場合）新潟市制度用の納税証明書 | | |